

Embargoed until: 09:30 CET (Paris time) – 18 March 2021

日本の動向

「自然エネルギー都市世界白書」ファクトシート

2020年の日本における自然エネルギーに関する主な論点

- 日本の地方自治体は、国に対してカーボンニュートラルやネットゼロ目標の導入を働きかける役割を果たしている。
- ほとんどの自然エネルギー政策や目標は、エネルギー構成に占める自然エネルギーの割合を増やすことを目的としている。
- 2020年には、ネットゼロ目標と気候非常事態宣言を掲げる都市の数が大幅に増加した。

新しいデータによると

- 世界の1,300以上の都市の中で、自然エネルギーの目標・政策を掲げた都市は11都市であった。これは、日本の都市人口の40%にあたる4,630万人をカバーしている。
 - そのうち6都市が自然エネルギー100%の目標を掲げている（福島県、葛巻町、宝塚市、東京都、横浜市、梶原町）。
- 日本の都市は、ネットゼロ目標の設定において世界のトップランナーである¹。2020年時点で、103都市がネットゼロ目標を設定している（2019年は14都市のみ）。世界では800都市がネットゼロ目標を設定している。
- 日本では、2020年までに45都市が気候非常事態宣言を行った（2019年にはわずか7都市）。世界では1,852都市が宣言を行っている。

¹ 温室効果ガス排出ネットゼロは達成可能である。例えば、再植林や農業のベストプラクティスのような生態系の吸収源や、CCS（炭素隔離貯留技術）のような技術的な解決策もある。ネットゼロ目標は一般的に「気候中立」、「カーボンニュートラル」、「ゼロエミッション」目標とも呼ばれる。ただし、これらは専門的には異なるものである。カーボンニュートラルとは、CO₂に限ったネットゼロ排出であり、気候中立とはより広く全ての温室効果ガスのネットゼロ排出を指している。広く合意された定義はなく、これらの目標の達成方法も多様である。

2020年の日本の都市における自然エネルギーの進展

都市の自然エネルギーに関する公約と政策

- 2020年に、COVID-19のパンデミックを受けて、東京都は「エコサポート2020 環境関連の東京都補助金・支援策ガイド」を作成し、家庭や企業がエネルギー効率化や蓄電、自然エネルギー技術に投資する際に利用できる補助金プログラムを掲載した。
- 2019年に、東京都は初期費用をかけずに設置を行う屋上太陽光発電の「ビジネスモデル」を支援するため、「初期費用0円」の補助プログラムを開始した。
- 日本の大半の都市では、エネルギー構成に占める自然エネルギーの割合を高めることを目的とした目標を設定している
- 東京では、合計9つの自然エネルギー目標があり、多くの中間目標がある。
 - これらの目標のうち4つは、エネルギー構成における自然エネルギーの割合を増加させることを目的としており、その中には2030年までに行政運営において自然エネルギー電力を100%使用するという目標も含まれている。
 - 東京都は、ゼロエミッションバスを含む、ゼロエミッション車両の調達に関する3つの目標を掲げている。
 - 東京都は、2030年までに130万kWの太陽光発電の導入を約束している。
 - 東京都は、2030年までに150基の水素充電ステーションを設置する目標を掲げているが、自然エネルギー由来の水素がどの程度供給されるかは未知数である。
- 福島県は、2020年までに40%、2030年までに64%、2040年までに100%の自然エネルギー目標を達成するために、風力、太陽光、水力、地熱を利用することを約束している。
- 宝塚市は、電力と熱利用の分野で自然エネルギーを100%利用することを約束した。
- 横浜市は、2030年までに自然エネルギー設備容量を589MWにすることを約束した。

建築や交通における自然エネルギーの拡大

- 日本のいくつかの都市（大阪、東京、横浜）では、地域冷房ネットワークが稼働している。

- 東京都では、自然エネルギー電力のグループ購入制度を開始した。これは、一定量の需要をまとめて電力の切替えを行うスキームの有効性を検証する日本初の試みであり、2021年3月まで継続される予定である。
- 自然エネルギー水素への関心の高まり：福島県では、東芝とパートナー企業が2020年に10MWの電気分解装置を完成させ、太陽光発電による電力を利用して輸送用の水素を製造している。
 - 東京都の推計によると、2018年末時点で、東京都には合計約2,500基（急速充電器約300基、充電器約2,200基）の公共用充電器があり、14基の水素ステーションが設置されている²。
 - 2020年に東京都は、燃料電池乗用車とバスのための新たな水素ステーションを導入した。
 - 2020年時点で、愛知県は、東京都と並んで、水素自動車と水素ステーションの数が最も多い県の一つである（それぞれ1,100台、16カ所）。

都市における自然エネルギーへの投資

- 日本では、2019年の自然エネルギー投資額は合計165億米ドルで、2018年に比べて10%減少した。これは、送電網や土地の制約により、太陽光発電事業者の活動や入札が引き続き停滞したためである。
- 東京都は、2017年から自然エネルギー技術を取り入れた建物の改修工事への資金提供のためグリーンボンドを活用している。
- 都留市は、2005年に市役所に電力を供給する20kWの水力発電所を建設するために、1,700万円（16万4,640米ドル）の公債を発行した。
- 北九州市は、独自の地域エネルギー会社を設立するために資金を提供し、5,000kWの廃棄物発電所と10MWの洋上風力発電所を計画している。

エネルギーと気候に関する目標を達成するための市民参加

日本の既存のコミュニティ・エネルギー・プロジェクトの多くが、2011年の福島第一原発事故を受けて始まった。

²https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/policy_others/zeroemission_tokyo/strategy.files/zev_promotion_strategy.pdf

- その例は以下。例えば、小田原の「ほうとくエネルギー株式会社」、静岡の「静岡未来エネルギー株式会社」、徳島の「一般社団法人徳島地域エネルギー」、長崎の「一般社団法人小浜温泉エネルギー」などがある。
- その後、政府や地域機関は、地域に根ざした自然エネルギーのためのさまざまな支援プログラムを開始した。その結果、約 200 の地域エネルギー会社が誕生した。

日本のエネルギー事情

<https://www.iea.org/countries/japan>

地域の動向 - アジア

- アジアでは、大気汚染やスモッグへの懸念が高まり、公衆衛生の向上のために自然エネルギー技術や電気自動車への需要が高まっています。
- アジアの少なくとも 78 の地方自治体が自然エネルギーの目標や政策を定めており、そのほとんどが建物や交通機関に関するものである。
- 日本と韓国では地方自治体は、各国政府に対して、カーボンニュートラルを約束するよう、またはネットゼロの目標を採用するよう働きかけた。
- アジアの都市は、自然エネルギーへの外国からの直接投資を呼び込むために、官民パートナーシップを構築・強化したり、デジタル化を利用したり、スマートテクノロジーを活用したりすることをますます模索している。
- 輸送用（およびその他の用途）のためのグリーン水素もまた、韓国を含むアジア全域で関心を集めており、いくつかの都市でパイロットプロジェクトが進行中または計画されている。
- アジアにおける自然エネルギーの進捗状況に関するデータは、言葉の壁や国際報告書への参加率の低さから、まだ限られたものとなっている。

ご質問は press@ren21.net または +33 1 44 37 50 99 まで。